

ヨーロッパの新しい動向—社会的経済とは

講師：富沢賢治（一橋大学教授）

日本労働者協同組合連合会は今年の総会で、第2次5ヶ年計画の戦略目標の一つを次のように確定しました。生命、労働、地域の再生のために活動するすべての人々と手を結んで非営利・協同の大連合の形成にむかう。この戦略は、ヨーロッパで起こっている「社会的経済」という運動とまさに機を一にしています。ヨーロッパの話から参考になるものがあればということで議論の種を提供したいと思います。

基本的概念—国民経済の3要素

私企業	—	営利企業	—	第1セクター	
公企業	—	非営利企業	—	第2セクター	
民間非営利企業	—	非営利企業	—	第3セクター	協同組合 共済組織 N P O
				(社会的経済)	

社会的経済論の形成史

社会的経済の議論は19世紀の前半からフランスを中心に行われてきました。18世紀以降の古典経済学は、アダム・スミスの国富論が有名ですが、国の富を増やすということを基本的な目的としました。それは自由競争を主張し、強いものはどんどん富をつくり、あとには貧乏な人が増えていく。ここに社会問題がでてきました。社会的問題を起こさないように経済運営をするにはどうするのかということで議論したのが社会的経済です。

その後、19世紀の後半から20世紀にかけてマルクス経済学が社会問題解決のための基本的な経済として主流を占めてきました。ところが1980年代の終わりにソ連邦と東欧諸国の経済運営がうまくいかなかった。そうすると社会問題を生み出さ

ないような経済運営をどうするかということで、社会的経済論がヨーロッパで復活してきました。

非営利部門の増大

ドラッカーというアメリカの経営学者は、アメリカで1970年代以降非営利部門が一番伸びたと言っています。第三セクターはその参加者に対して、主体的かつ意義ある市民生活の場を提供し、社会に独自の貢献をしている。第三セクターに所属する組織の理想とするところは人間を変えるということで、人間を対象にした活動が多い。このような機能が地域社会の自立的な団体によって果たされているところに特徴がみられる、とドラッカーは第3セクターを高く評価しています。ヨーロッパでもこういった組織が増えていて、非営利協同の大連合を、という運動が進んでいます。

早稲田大学の西川潤さんは、先進国の平均で労働人口の約1割が非営利部門で働いていると言っています。発展途上国でも市場や国家のゆがみを正すNGOや住民の社会運動がひろがっています。つまり世界的に新しい現象として非営利部門がひろがり、成長しているというわけです。

非営利部門増大の要因

なぜこういう部門が増えてきたのか。まず経済的な要因として、第1に産業構造の変化があげられます。経済成長がすすむとサービス産業が増え、労働集約的な民間非営利企業の活動分野が増えてきます。

経済的要因の第2は、資本主義的経済運営が生み出す社会問題と環境問題を克服する活動としても民間非営利企業が増えてきました。

第3は、国家指令型の社会主義経済の崩壊です。資本主義経済に対するオルターナティブとし

て国家指令型の計画経済が生まれましたが、それがうまく行かなくなり、新しい試みとして非営利部門によるコントロールが生まれてきました。

次に社会的要因を考えると、家族と地域社会で人間関係が稀薄になってきたことがあげられます。人と人を結びつける機能を民間非営利組織が果たしています。

政治的な要因としては福祉国家体制の行き詰まりがあげられます。第二次大戦後、先進国は経済成長が続いている間は資金力を生かして、福祉国家としてある程度機能していた。しかし、経済成長が破綻して経済基盤が弱くなると、国家が福祉に責任を十分とれなくなる。すると福祉活動をする民間組織が必要とされてきます。

文化的な要因として価値観の変化があげられます。心の豊かさ、人間関係の豊かさ、自由時間の豊かさが必要だと、価値観が変わり、単に金儲けの活動だけでなく、自分が人間的に成長する活動や自発性に基づいて活動することを選ぶ人が増えています。これらの要因は今後長期的に続くと思いますし、それが続く限りはまだまだ、第三セクターは増えていくと予測できます。

EUの政策

欧州連合（EU）は、15の国が共通の市場をもち、経済的に国境をなくそうとしています。このEUも社会的経済が重要だと認めて援助政策をとっています。EUによれば、「社会的経済の組織は経済民主主義の原則に基づいて、組織され運営される。この組織は社会的目的をもち、参加の原則とくに一人一票制と、連帯の原則、つまりメンバー相互の連帯、組織間の連帯、生産者と消費者の連帯など、を基礎に組織され運営される」。これらの組織は次の特徴がある。「第1に資本よりも人間を優先させる。第2に訓練と教育によって人間発達を重視する。第3に自由意思によって結びつく。第4に民主的運営をする。第5に自立とシチズンシップという価値を重視する」。このようにEUは社会的経済組織を見えています。そして、行政機関である欧州委員会の第23総局に社会的経済

部局を設置し、第三セクターをバックアップする体制を取っています。

社会的経済の日本への適応

歴史的な趨勢として第三セクターは増えていくだろうし、独自の役割をもっています。日本では第三セクターは、第一と第二セクターの混合で、非営利セクターは目に入っていませんが、社会的経済論でいう第三セクターを独立セクターとして認めることが第1に重要ではないかと思います。

第2に、社会的経済における「社会」の意味合いを大切にすることが重要です。社会の仕組みというのは、動物社会でも植物社会でも、個体の保存と種の保存というのが基本的な目的です。そして、そのための手段として経済、政治、文化があります。日本は、経済という手段ばかりに目を奪われてきました。いまや社会や人間に重点をおいて、そのために経済運営をどうすればいいのか重要になっています。

第3に、非営利・協同の大連合が運動として大切だと思います。かりにいま協同組合だけをとりあげても、農協・漁協・生協・労協をあわせれば、組合員の数は約4,224万人になります。当然1人が複数加盟しているということも考えなければいけません。単純に総人口と比較すると3人に1人という数になります。そのほかにNPOで仕事している人たちやボランティアまで含めると、その数は非常に大きなものになります。これを非営利・協同の大連合の下にまとめれば、大変大きな市場ができるわけです。そういう意味あい、ヨーロッパで運動として進んでいる社会的経済は大きな参考になると思います。

社会的経済という構想を日本に合った形にして、言葉自体もわかりやすく「協同経済」として理念と政策を作っていく、そして非営利・協同の大連合をつくっていくことが重要だと思います。

【編集部注：本文は当日の講演をもとにテープをおこし編集部の責任でまとめたものです】